

# 平成31年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 大宮 英明

平成31年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたこと、心よりお慶び申し上げます。

航空機生産額は、リーマンショックによる落ち込みから緩やかに回復し、近年大きく成長してきました。平成29年度は、民間航空機分野において新事業との端境期にあるものの、1.7兆円規模を堅持しており、宇宙分野の生産額と合わせた我が国の航空宇宙生産額は、3年続けて2兆円超を達成しました。そして平成30年度も航空宇宙全体としては堅調に推移するものと思っております。本年が、我が国の航空宇宙業界にとって素晴らしい年になることを期待いたします。

そうした中、我が国の航空宇宙産業においては、将来の発展に向けさまざまなプロジェクトが進展しております。

民間航空機分野では、先ずMRJが2020年に予定されている初号機納入に向けて、米国ワシントン州モーゼズレイクでの飛行試験をはじめとした開発作業が国内および米国で鋭意進められております。昨年7月のファンボロー

エアショーにおけるMRJ90の初めての飛行展示が大いに注目されたことは未だ記憶に新しいところですが、YS-11以来半世紀ぶりの国産旅客機が商業運航される日を楽しみにしております。また、同じく民間機の完成機事業として、ホンダジェットは改良型のホンダジェット エリートが昨年4月に米国連邦航空局（FAA）、そして5月に欧州航空安全機関（EASA）からそれぞれ型式証明を取得したことに続いて、12月には国土交通省航空局から日本における型式証明を取得し、国内においても販売活動が進められております。引き続き、我が国企業の完成機事業がますます発展することを期待いたします。

国際共同開発事業としては、ボーイング社が開発を進めている777Xプログラムにおいても主要構造部の約21%に日本の航空機メーカーが参画いたしており、昨年2月以降、初号機向け胴体パネルなどの機体部品の出荷が始まっております。この新型機の開発が円滑に進むよう努めてまいります。また、エアバス機にもA350、A380などに多くの日本企業が参画しております。日本のメーカーが将来事業においても継続的に重要な部位を担当し、我が国の航空機産業の発展に寄与することを期待いたします。

新型航空機の開発および生産に伴い民間航空エンジン分野においても需要の伸びが期待されています。日本のエンジンメーカーが参画しているエアバスA320neo用エンジンであるPW1100G-JMの生産が本格化しているとともに、ボーイング777X用エンジンとしてGEアビエーション社が開発を進めているGE9Xにおいても低圧タービン部品などを担当しており、昨年3月に実施された当該エンジンの初飛行試験を含めた開発作業に貢献しております。こうした新規事業への継続的な参画によりわが国のエンジン分野が発展することを期待いたします。

グローバルな安全保障環境は、緊迫した状態が継続しており、昨年末に新しい防衛計画の大綱が策定され、2019～2023年度までの中期防衛力整備計画が示されました。航空宇宙分野において、国の政策にそって、日本の安全保障の観点から産業界に期待される役割をしっかりと担うべく努めてまいります。

昨年1月に航空自衛隊の次期戦闘機F-35Aの部隊配備が開始されました。一方、将来戦闘機に関しては、一昨年の9月「将来戦闘機国内開発の早期立ち上げに関する要望書」を防衛省に提出しておりましたが、新しい中期防衛力整備計画に「我が国主導の開発に早期に着手」することが織込まれました。防衛装備庁によるX-2先進技術実証機やXF9-1エンジンなどの将来戦闘機に関する研究試作を通じて得られた高度な技術の信頼性と運用上の有効性が、将来戦闘機の開発に活かされることを期待いたします。産業界としてはF-2開発経験者が在職している早期のうちに将来戦闘機の開発に着手できることを要望いたします。

戦闘機以外の分野では、C-2新型輸送機の部隊配備が進められております。そして、

P-1固定翼哨戒機と同様に既に海外へも派遣されており、国際的に活躍しております。また、防衛省の装備品取得の効率化への取組みとしてP-1固定翼哨戒機、哨戒および輸送用ヘリコプターの長期契約による一括調達や、戦闘機エンジン用の維持部品のPBL（Performance Based Logistics）の長期契約などが採用されており、計画的に事業が進められております。開発事業においては、陸上自衛隊 新多用途ヘリコプター（UH-X）が、国内企業と海外企業の共同により既存の民間機を能力向上した最新型のヘリコプターをプラットフォームとして、開発されております。昨年末、試作機の飛行試験が開始されており、開発試作に引き続き、量産機事業が開始される計画です。これらの事業が、防衛航空機の基盤維持に資することを期待いたします。

宇宙分野としては、昨年6月に金井宣茂宇宙飛行士が約5ヶ月半にわたる国際宇宙ステーション（ISS）での長期滞在任務を完了し帰還されました。船外活動など多くのミッションにおける活躍を誇らしく思います。このISSの運用は2024年まで延長する方針が示されており、科学技術および宇宙産業の発展に寄与するものと期待いたします。

ロケット打上げ分野では、昨年10月にH-II Aロケット40号機の打上げが成功しました。「こうのとりの」を搭載するH-II Bロケットの全7回打上げ成功と合わせると41回連続の成功であり、約98%の高い成功率を誇っております。そして、新型H3ロケットの開発も2020年度の初打上げに向け順調に進んでおります。このH3ロケットを使って、英国インマルサット社の通信衛星を2022年以降に打上げる契約を獲得したとの発表が昨年12月にありました。最新の小型固体ロケットであるイプシロンロケットとともに、今後も打上げに

おける高い信頼性をもって、わが国の商業用衛星打上げ・輸送サービスが国際市場において受注を拡大していくことを期待いたします。

衛星分野では、カタルから受注した通信衛星の打上げが昨年11月に成功しております。国内では、準天頂衛星の4機体制による測位サービスが昨年11月1日にスタートいたしました。GPS衛星に加えて準天頂衛星の信号を受信することによりセンチメートル級の高精度な測位が可能となり、利用拡大が一層進められることを期待いたします。

2014年12月に打上げられた「はやぶさ2」は、昨年6月に小惑星「リュウグウ」の上空に到着しました。今年には小惑星へのタッチダウンが計画されております。この「はやぶさ2」によるサンプルリターンが楽しみです。日本のメーカーは高い技術力、品質と競争力のある価格を以って国内外の宇宙事業への参画と貢献に努めております。

宇宙産業への民間事業者の参入を促すため、いわゆる「宇宙活動法」と「衛星リモートセンシング法」による環境整備が進んでおります。また、一昨年5月に「宇宙産業ビジョン2030」が公表されました。宇宙機器産業に宇宙利用産業を加えた宇宙産業全体の規模は現時点で約1.2兆円ですが、このビジョンでは、2030年代早期に倍増を目指すと言われております。本ビジョンに示された宇宙産業の今後の方向性を念頭に、宇宙機器産業の課題の

解決に向けて努力することが必要です。さらに、「宇宙システム海外展開タスクフォース」の活動を通じて海外における商業宇宙市場を官民一体となって開拓することにより、我が国宇宙産業の活性化を図っていくことが重要であると考えます。

当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与すべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業会との情報交換、標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、および各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

昨年11月28日から30日の3日間、東京ビッグサイトにおいて「国際航空宇宙展 2018 東京」(JA2018 TOKYO)を開催いたしました。17ヵ国・地域から520社・団体のご出展が得られ、約20,000人の多くの方にご来場いただきました。トレード・情報交換の促進、航空宇宙産業の振興の場としてお役に立てたなら幸いです。JA2018 TOKYOの開催にあたり多大なご理解とご支援を賜りましたことにお礼申し上げます。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

平成31年1月1日